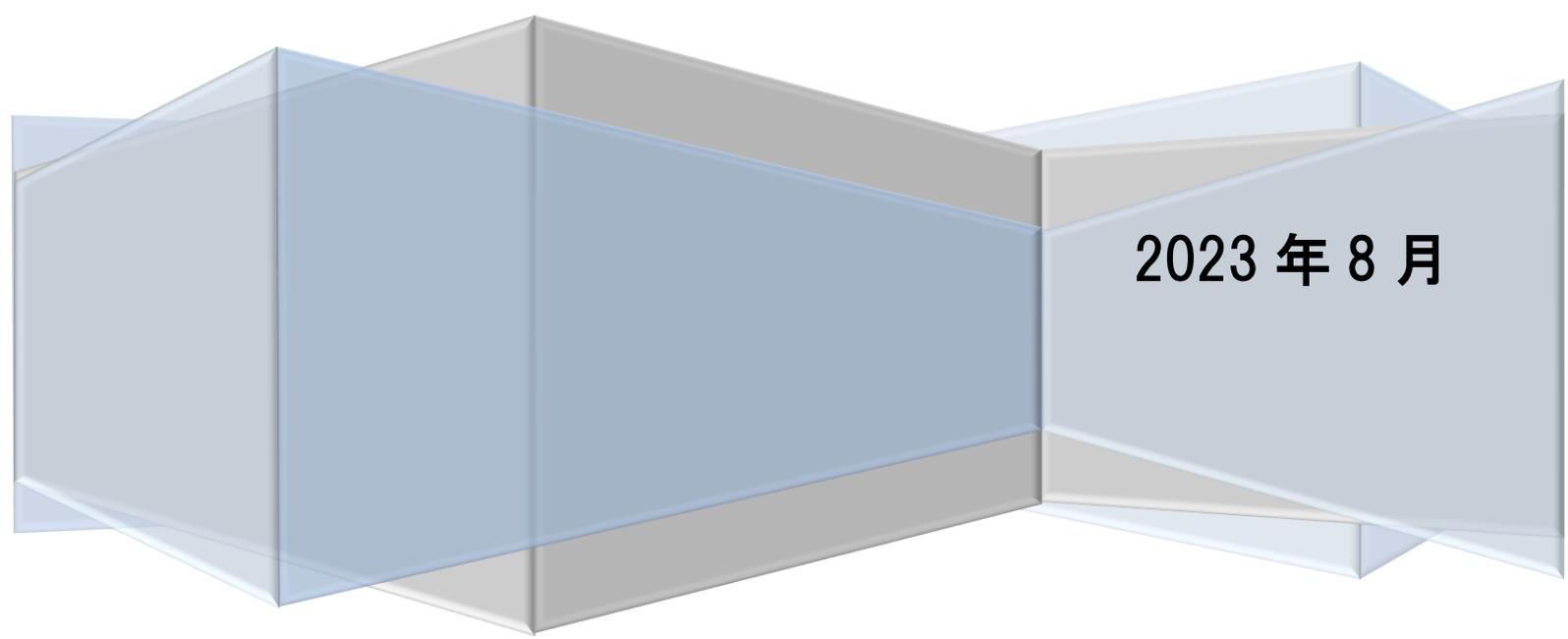


大分県中小企業家同友会

第 37 回景況調査報告

2023 年 1～6 月期



2023 年 8 月

回復軌道に乗りつつある、建設業では悪化が続くも他業種は持ち直し。**<概要>****○生活・社会に必要なものを供給できる企業活動を目指して**

連日報道されているように、外食や旅行などの個人消費の伸び、インバウンドによる旅行客の消費、あわせてこれまで控えられてきた企業の設備投資も伸びています。GDP統計も2023年1～3月期は年率換算2.7%増、海外投資家に買い支えられ株価は3万円を超えています。日銀短観でも1年前の2022年6月にDI値が△31だった大企業宿泊・飲食サービスは2023年6月には36まで上昇し、今や景気をけん引しています。今回の本調査でも、そのことは裏付けられています。

しかし、ウクライナ紛争の長期化による資材価格の高騰化、高齢化等による人材不足、賃上げなどの経費を価格に転嫁できないリスクなど、不安要因はいろいろ考えられます。現在も、全体として景況感の良いものの、あくまでも平均値であり、企業間格差は存在しています。当たり前ですが、景気は過熱しすぎると害になり、低迷しすぎると害になります。なぜかと言えば、普通の生活・社会に供給する仕組みが壊されてしまうからです。「企業家」活動とは、地域に社会に「ちょうど良い」財やサービスを提供する活動と考えられないでしょうか。景気の指標は、行き過ぎず、落ち込みすぎない企業運営にはどうすればいいのかを考えていく1つの指標にすぎません。一喜一憂せず、「消費者」、「労働者」、「企業家」が考える「ちょうど良い」財・サービスの需要の発掘がなされているのか考えていく活動を通じて、社会に求められる「ちょうど良い」企業が増えていき、社会は安定していくのではないのでしょうか。

○景況感は改善していますが、国内外の情勢次第で大きく変化、振り回されない準備が肝要

さて、同友会会員への景況調査、中同協『同友会景況調査報告』では、業況判断DI（「好転」－「悪化」割合）8→6→8（2022年10～12月→2023年1～3月→4～6月）、売上高DI（「増加」－「減少」割合）は15→14→11、経常利益DI（「増加」－「減少」割合）は△2→△3→3と、経常利益は回復に向かった結果、すべて、DI値がプラスになっています。

一方、大分同友会景況調査でも回復傾向に向かっています。業況DIは△3.1→8.7（2022年7～12月→2023年1～6月）、売上高DIは10.0→10.0、経常利益DIは△10.7→6.1というように大きく改善しています。業種でみると、建設業だけが景況感の悪化が続いていますが、他業種では堅調に改善傾向がみられます。

今回も、景況感を天気図で示しましたが、天気は快晴で、見通しはやや曇りがあるものの、建設業も含めて明るい兆しです。国内外の情勢で今後も景況感は大きく左右されます。一方で、そこに振り回されないために、「ちょうど良い」経済や社会とは何かを考えていくことが「企業家」に求められています。

<調査要領>

- (1)対象期間 2023年1月1日 ～ 2023年6月30日
 (2)対象企業 大分県中小企業家同友会 会員企業 561社
 (3)調査期間 2023年5月23日～2023年7月7日
 (4)調査方法 調査表をe.doyu、FAXおよびメール便で送付し、e.doyuまたはFAXにて回収しました。
 (5)回答企業 有効回答161社、回収率は28.6%、業種構成は下記の通りです。
- | | |
|-----------------------|-----|
| 農林水産業 | 3社 |
| 建設業 | 25社 |
| 製造業 | 20社 |
| 情報・通信・商業 ¹ | 51社 |
| サービス ² | 59社 |
| その他 | 3社 |
- (6)参考資料 景況調査2023年1～6月期集計表 *e.doyu>文書管理>全県をご覧ください。
 (7)備考 グラフの中の6月は1～6月期を、12月は7～12月期を表します。

¹情報・通信・商業には以下の業種を含みます。「電機・ガス・水道・熱供給」、「情報通信業」、「運輸・通信業」、「卸売・小売業」、「金融・保険」、「不動産」。

²サービスには以下の業種を含みます。「飲食店」、「医療・福祉」、「教育・学習支援」、「（対事業所）サービス」、「（対個人）サービス」。

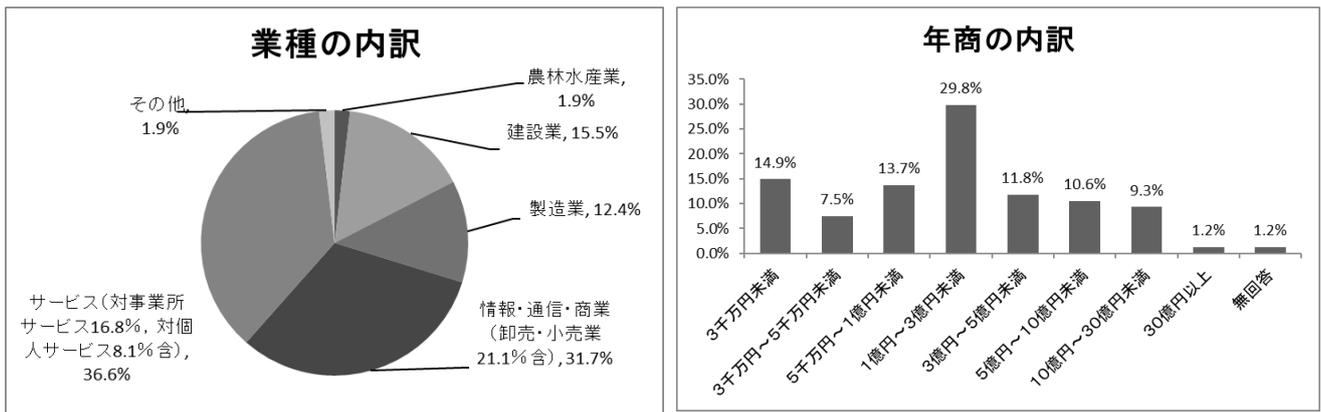
I. 調査対象

調査対象期間は 2023 年 1～6 月期、対象企業は大分県中小企業家同友会の会員企業 561 社、有効回答は 161 社、回収率は 28.6%（前回は 0.6%ポイント増）でした。

II. 業種・年商

業種別に多い順に並べると、「卸売・小売業」の 21.1%、次いで多い順に「対事業所サービス」の 16.8%、「建設業」の 15.5%となっています。分析で利用する業種区分のうち情報・通信・商業は 31.7%、サービス業は 36.6%となっています。

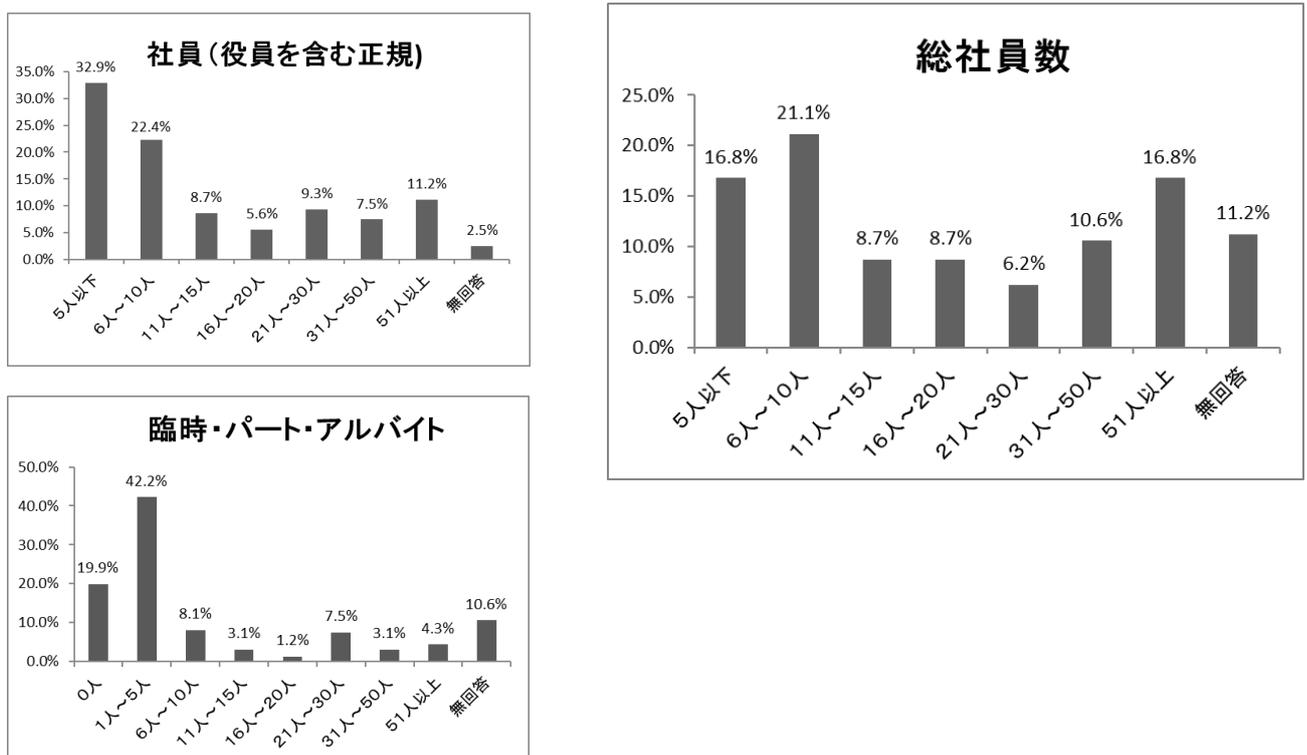
年商額も多い順でみると「1 億円～3 億円未満」29.8%が最も多く、次いで多い順に「3 千万円未満」の 14.9%、「5 千万円～1 億円未満」の 13.7%と続きます。3 億円未満の企業が 7 割弱になっています。



III. 従業員数

正規従業員（役員も含む）数は「5 人以下」が 32.9%、「6 人～10 人」が 22.4%と、10 人以下で 55.3%と過半数を占めます。臨時・パート・アルバイト従業員数では多い順に「1 人～5 人」が 42.2%、「0 人」が 19.9%で、5 人以下という企業が過半数を占めています。

なお、社員に臨時・パート・アルバイトの社員を加えた総社員数（社員と臨時等ともに回答あり企業）についてみると、「6 人～10 人」が 21.1%と最も多く、次いで「5 人以下」、「51 人以上」が 16.8%と、社員数が 10 人以下の企業が約 4 割占める一方、51 人以上のような企業も一定数含まれています。



業種別

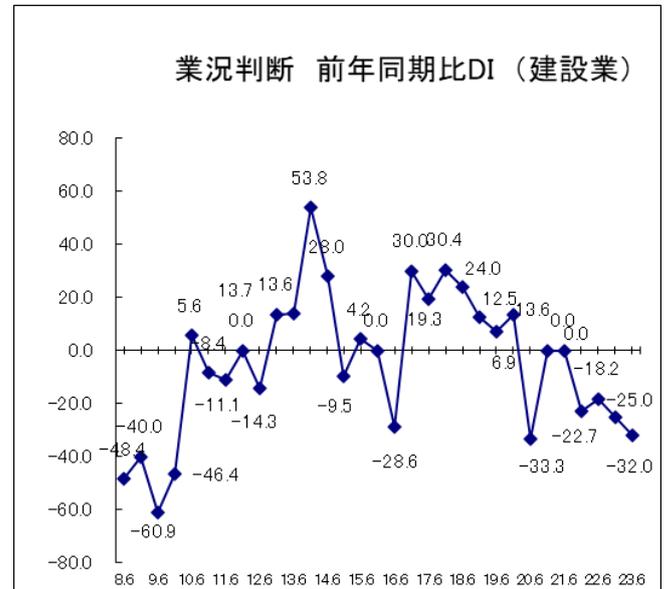
【建設業】

1. 業況

○続く低迷状態、4期連続マイナスDI値

前年同期と比べて、今期の業況は「好転」20.0%、「不変」28.0%、「悪化」52.0%で、DI値は△32.0と前回よりもさらに低下しています。

「好転」した企業も増えてきましたが、「悪化」した企業が前回以上にさらに増加し、過半数を超えたためDI値は悪化しました。4期連続マイナスDI値は、2008年のリーマンショック以来の傾向です。

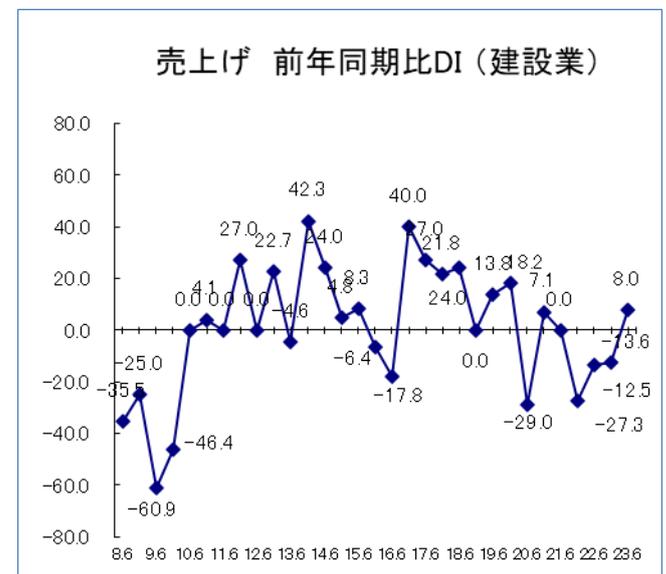


2. 売上げ

○前回より改善し、連続マイナスDI値を脱出

前年同期と比べて、今期の売上げは「増加」32.0%、「横ばい」44.0%、「減少」24.0%で、DI値は8.0となり、3期連続マイナスDI値だったところから脱出しています。

売上げDI値は改善傾向を示していましたが、ようやく「増加」企業が「減少」企業を上回りました。ただし、「横ばい」とする企業割合は多く、今後の動きに留意する必要があります。

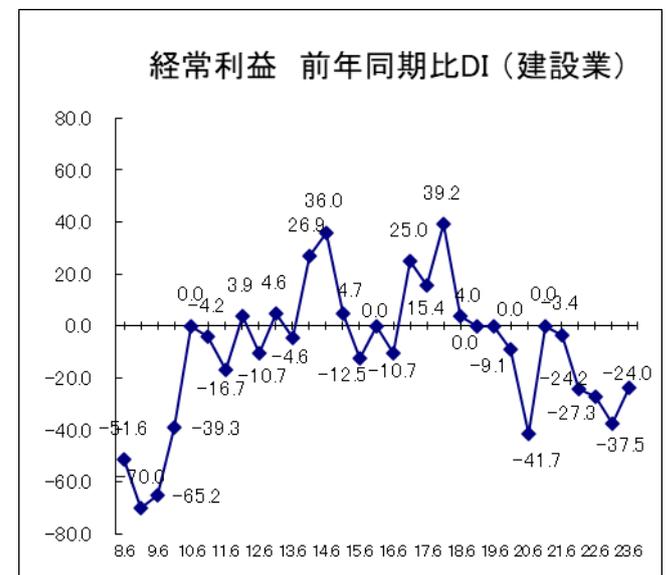


3. 経常利益

○5期連続マイナスDI値で過去最悪の水準

前年同期と比べて、今期の経常利益は「増加」28.0%、「横ばい」28.0%、「減少」52.0%で、DI値は△24.0となっています。

これで経常利益は5期連続マイナスDI値です。前回よりも「増加」が増え、改善傾向はみられますが、力強さは見られません。調査史上、リーマンショック期以来の過去最悪水準が続いています。



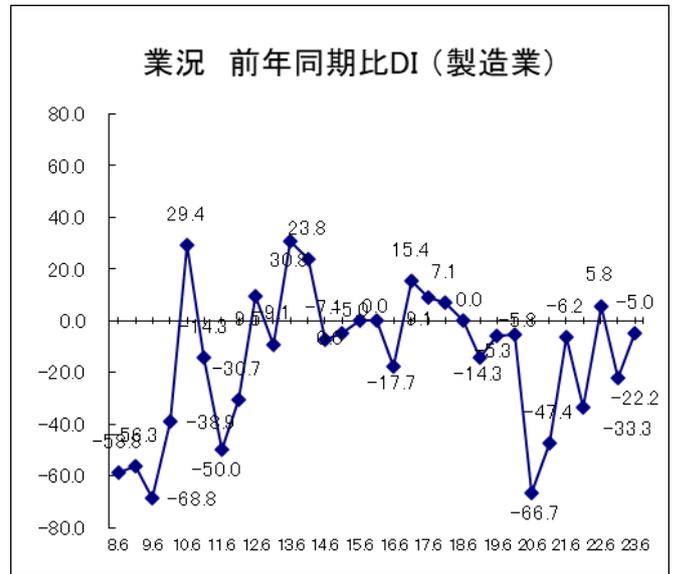
【製造業】

1. 業況

○再び回復傾向へ

前年同期と比べて、今期の業況は「好転」20.0%、「不変」55.0%、「悪化」25.0%で、DI値は△5.0とマイナス値ですが、前回より「好転」企業割合が増え、大きく改善し、再び改善傾向を示しています。

ここ2年以上の間、激しいアップダウンを繰り返し続けており、次回の動向が注目されます。

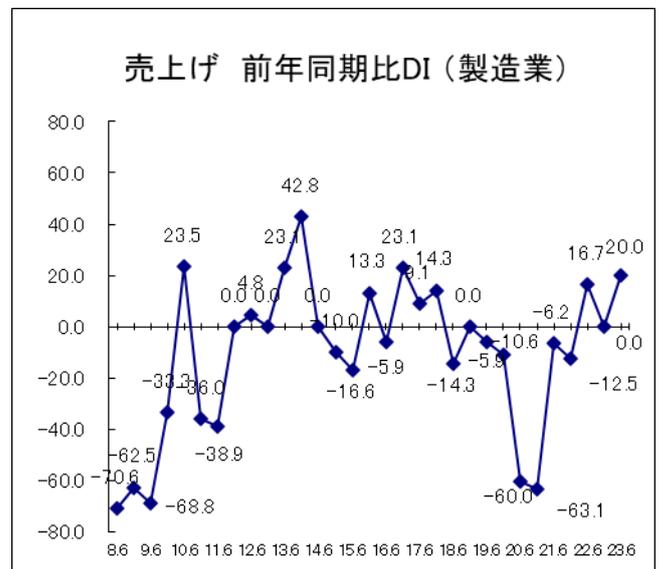


2. 売上げ

○明確な改善軌道に乗っている

前年同期と比べて、今期の売上げは「増加」40.0%、「横ばい」35.0%、「減少」20.0%となり、DI値は20.0と前回より大きく改善しました。

1年前の前々回DI値(16.7)も超えており、DI値で見ると上下していますが、ここ2年は改善軌道にあるとみていいでしょう。

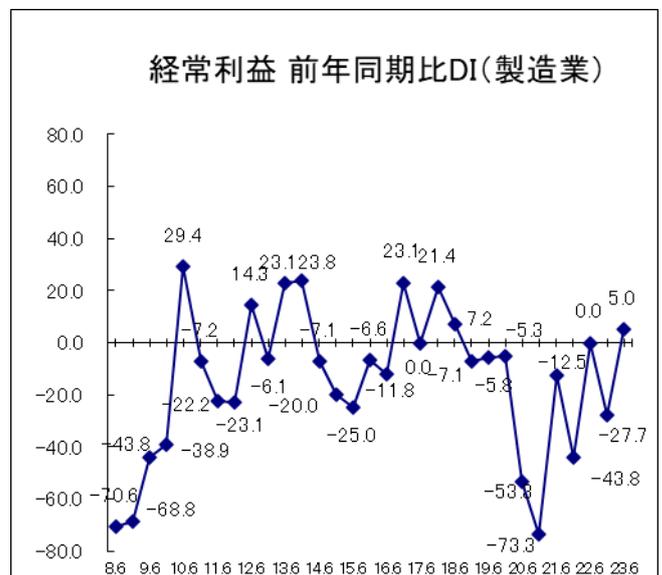


3. 経常利益

○5年ぶりにDI値がプラス

前年同期と比べて、今期の経常利益は「増加」30.0%、「横ばい」40.0%、「減少」25.0%、無回答5.0%でDI値は5.0と約5年ぶりにプラス値になりました。

コロナ禍で最も打撃を被った業種であり、リーマンショック期以上の落ち込みからの回復が進んでいます。



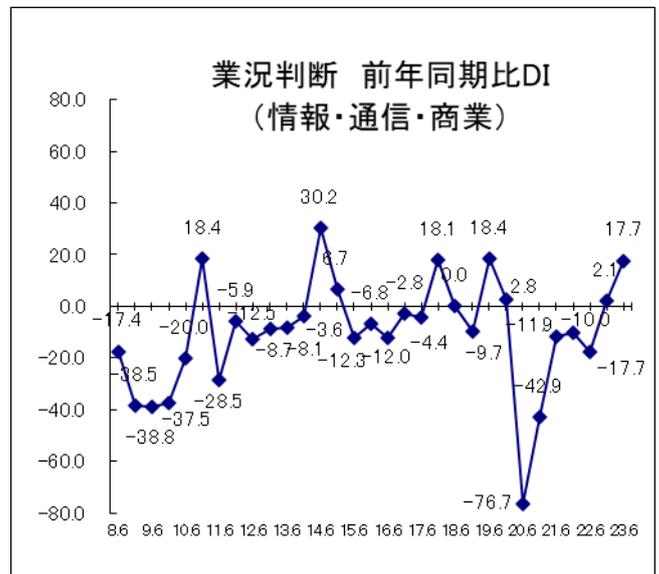
【情報・通信・商業】

1. 業況

○2期連続して大きく改善

前年同期と比べて、今期の業況は「好転」31.4%、「不変」52.9%、「悪化」13.7%でDI値17.7となりました。

前回調査から大きく改善しておりDI値も大幅に改善し、2期連続でプラス値を示しています。

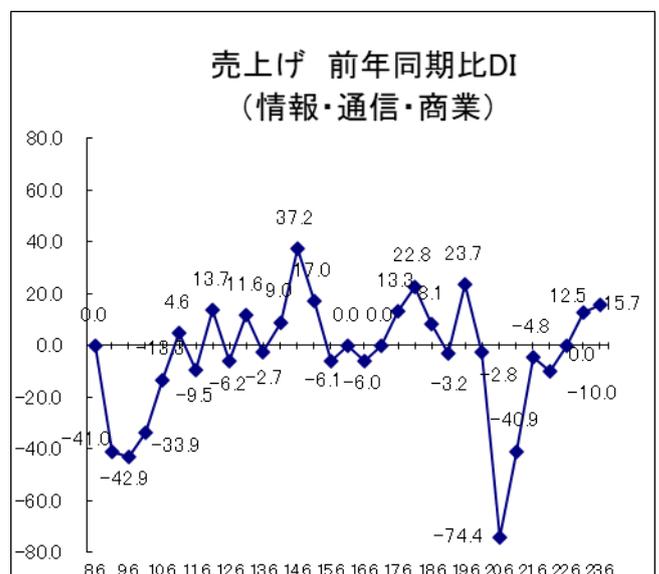


2. 売上げ

○回復基調が続き安定軌道へ

前年同期と比べて、今期の売上げは「増加」35.3%、「横ばい」43.1%、「減少」19.6%、無回答2.0%で、DI値は15.7でした。

今回で3期連続回復となりました。DI値の伸びはあまり見られませんが、消費の回復傾向が底堅く続いていると考えられます。

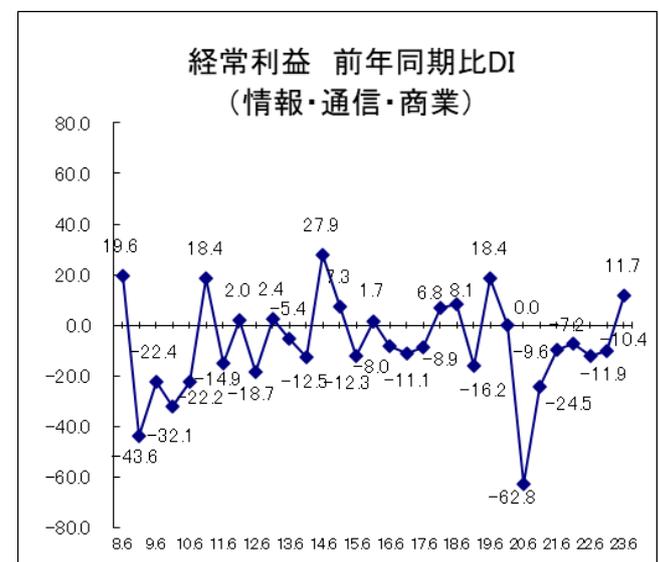


3. 経常利益

○大幅な改善傾向を示すも、今後の動きに注目

前年同期と比べると、今期の経常利益は「増加」23.5%、「横ばい」62.7%、「減少」11.8%、無回答2.0%で、DI値は11.7でした。

今回大きく改善しましたが、「減少」した企業が少なくなったことが影響しています。「横ばい」の多さをみると、今後も安定するかどうかは予断を許さない状況です。



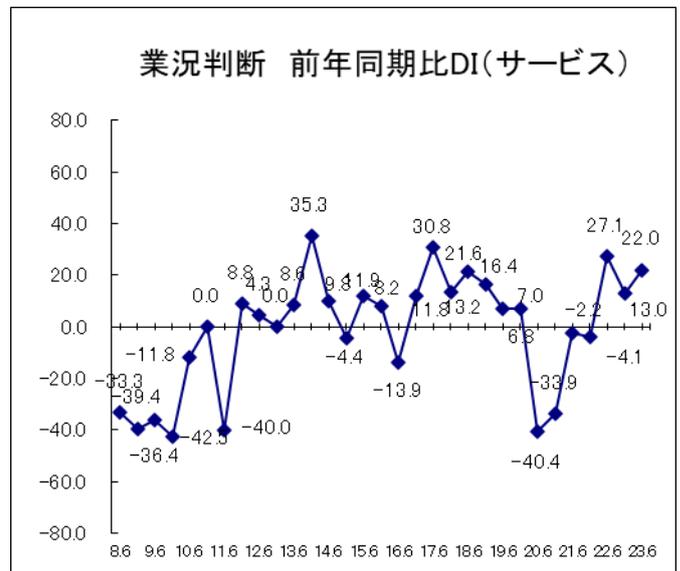
【サービス】

1. 業況

○3期連続DIプラス値

前年同期と比べて、今期の業況は「好転」35.6%、「不変」49.2%、「悪化」13.6%、無回答1.7%でDI値は22.0となっています。

前回DI値が若干減少しましたが、再び回復し、3期連続で2桁台のDI値となりました。サービスはこれまでDI値はプラス値で推移することが通常であり、ようやく、そうした状況に戻りつつあります。

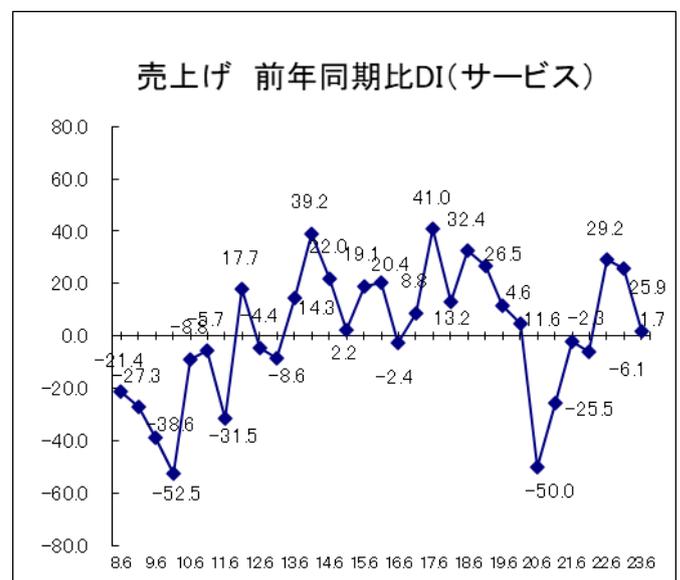


2. 売上げ

○3期連続DI値もやや弱含みに推移

前年同期と比べて、今期の売上げは「増加」25.4%、「横ばい」47.5%、「減少」23.7%、無回答3.4%でDI値は1.7となりました。

3期連続でDI値はプラスですが、今回は「増加」企業が大きく減少したため、DI値を下げています。DI値はプラス値が続いていますが、弱含みの状態と言えます。

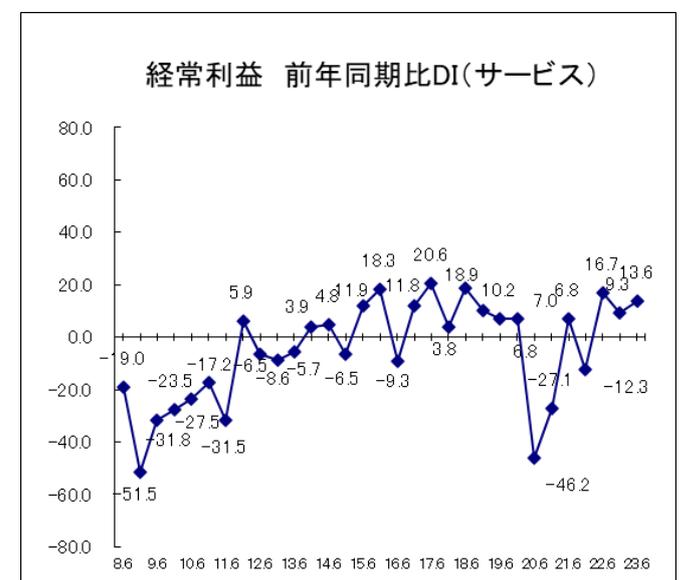


3. 経常利益

○DIプラス値で好調継続

前年同期と比べて、今期の経常利益は「増加」33.9%、「横ばい」40.7%、「減少」20.3%、無回答5.1%で、DI値は13.6となりました。

今回で3期連続DI値がプラスとなり、前回若干DI値が低下はしましたが、再び上昇しており、DI値はプラスで安定しており、コロナ禍前の状態に戻ったと言えます。



【営業利益】

○調査始まって以来のDIプラス値を記録

営業利益について、前年同期と比べて、「増加」31.1%（前回22.5%、前々回25.0%）、「横ばい」42.9%（同42.5%、同45.0%）、「減少」24.8%（同33.1%、同29.3%）、「無回答」1.2%（同1.9%、同0.7%）でした。DI値は6.3（同△10.6、同△4.3）と前回から大きく改善しています。33回調査から始めた営業利益の調査ではじめてDI値がプラスとなりました。

業種別でみると、建設業は、「増加」32.0%（前回9.4%、前々回18.2%）、「横ばい」16.0%（同43.8%、同36.4%）、「減少」52.0%（同46.9%、同46.5%）、DI値は△20.0（同△37.5、同△27.3）とDI値は改善傾向を見せましたが、まだ低い位置にあります。また、「増加」企業の勢いがある一方、「減少」企業も増加しており、業種内でも明暗が分かれています。

製造業は「増加」25.0%（前回22.2%、前回38.9%）、「横ばい」40.0%（同33.3%、同27.8%）、「減少」35.0%（同44.4%、同33.3%）となり、DI値は△10.0（同△22.2、同△5.6）と改善傾向にはありますが、経営上利益ではプラスDI値になりましたが、マイナスDI値のままです。

情報・通信・商業は、「増加」25.5%（前回18.8%、前々回17.8%）、「横ばい」58.8%（同45.8%、同48.9%）、「減少」13.7%（同31.3%、同31.1%）となり、DI値は11.8（同△12.5、同△13.3）と経常利益とほぼ同じ数値でもあり、大幅な改善になっています。

サービス業は、「増加」37.3%（前回33.3%、前回33.3%）、「横ばい」40.7%（同42.6%、同45.8%）、「減少」20.3%（同24.1%、同20.8%）となり、DI値は17.0（同9.2、同12.5）とプラス値を維持しつつ、今回は大きな改善になり、経常利益よりも高いDI値を示しています。

今期は建設業と製造業でマイナス値になったものの、情報・通信・商業やサービス業でプラス値となり、この2業種がけん引して、全体の営業利益は調査以来はじめてのプラス値となっています。

【次期の業況見通し】

○建設業も含む全業種で改善の傾向

次期（2023年7～12月期）の業況基準の見通しについての調査を行いました。業況水準を5段階（良い、やや良い、そこそこ、やや悪い、悪い）で回答してもらっています。無回答は除いて集計し、良い＝5点、やや良い＝4点、そこそこ＝3点、やや悪い＝2点、悪い＝1点とした加重平均を全体および業種別で算出し、下記の表に示しています。標準は3点であり、これを下回ると次期は今期よりも悪化すると考える企業が多いこととなります。

業種計でみた場合（回答企業158社のみ集計）、3.10点とこれまでの傾向から反転し、大幅な改善となりました。物価上昇に代表される経済の不安定さはありつつも、力強い改善を示しています。

業種別でみた場合も、すべての業種で前回より改善されています。建設業を除き、3点（そこそこ）以上となっており、製造業や情報・通信・商業では0.5点以上の上昇と大きく伸びました。なお、4業種のうち改善傾向がみられなかった建設業ですが、次期見通しでは改善を期待する企業が多くなっています。

<業種計・業種別>

次期の業況見通し	計	良い	やや良い	そこそこ	やや悪い	悪い	2023.6	2022.12	2022.6	2021.12	2021.6
業種計(N=158)	100.0%	8.2%	22.2%	44.9%	20.9%	3.8%	3.10	2.78	2.87	2.94	2.76
建設業(N=24)	100.0%	4.2%	29.2%	37.5%	16.7%	12.5%	2.96	2.81	2.57	2.59	2.79
製造業(N=20)	100.0%	15.0%	25.0%	30.0%	25.0%	5.0%	3.20	2.56	3.11	3.27	2.75
情報・通信・商業(N=47)	100.0%	8.0%	20.0%	42.0%	30.0%	0.0%	3.06	2.57	2.76	2.92	2.61
サービス業(N=52)	100.0%	6.8%	16.9%	57.6%	15.3%	3.4%	3.08	3.12	3.06	3.00	2.74

【まとめ（天気予報形式）】

○建設業を除いてほぼ快晴

以上の景況感を快晴、曇り時々晴れ、曇り、小雨、雨の 5 段階で表現するために天気図で表してみました。以下、その説明になります。

業況・売上げ・経常利益・営業利益について、DI 値がプラス値で、DI 値が増加していれば「快晴」とします。プラス値でも前回よりも減少していれば「曇り時々晴れ」とします。

DI 値がマイナス値の場合は、DI 値が 10 未満ならば「曇り」とします。なお、前回よりも改善していれば「曇り時々晴れ」とします。

DI 値が△10 以下の場合は「小雨」とします。なお、前回より DI 値が改善していれば、「曇り」とします。

DI 値が△20 以下の場合は「雨」とします。なお、前回より DI 値が改善していれば、「小雨」とします。

次期見通しは、3.5 点以上を「快晴」、3.0～3.4 点を「曇り時々晴れ」、2.9～2.5 点を「曇り」、2.4～2.0 点を「小雨」、1.9 以下を「雨」とします。

以上の方法にて業況を全体と業種別で天気図を使って示すと下記のようにになります。

建設業と見通しのところを除いて、ほぼ快晴になっています。



<37 回調査の景気天気図>

	全体	建設	製造	情報・通信・商業	サービス
業況					
売上げ					
経常利益					
営業利益					
見通し					

V. 当該期間の経営上の問題点

○経費上昇と人手不足が続くなかで、間接経費等の負担感も徐々に膨らむ

今期の経営上の問題点について、選択肢より3つまで選んでもらいました。

第1位は物価上昇の影響を受けて、「仕入れ単価の上昇」が53.4%と前回、前々回に続き、高い値を示しています。

その次は前回と順番が入れ替わり「従業員の不足」が31.7%と前回より大きく伸ばしてきました。次には「人件費の増加」が30.4%と、こちらも相変わらず経営上の問題点として上位に位置付いています。人手不足状態が続いています。

景気の復調もあり「民間需要の停滞」は4番目にきていますが、前回よりも5ポイント以上下がっています。「管理費等間接経費の増加」や、比率は小さいですが「税負担の増加」が増えており、景気は良くなりつつも経費負担感も増えています。

	37回(今回)	36回(前回)	35回(前々回)
①仕入れ単価の上昇	53.4	58.1	51.4
②従業員の不足	31.7	24.4	32.1
③人件費の増加	30.4	26.9	21.4
④民間需要の停滞	18.0	23.8	27.1
⑤取引先の減少	13.0	10.0	7.9
⑥仕入先からの値上げ要請	11.2	11.9	20.0
⑥管理費等間接経費の増加	11.2	9.4	5.7
⑧官公需要の停滞	9.9	7.5	10.7
⑨熟練技術者の確保難	9.3	12.5	8.6
⑨同業者相互の価格競争の激化	9.3	10.0	13.6
⑨新規参入者の増加	9.3	8.8	7.1
⑫大企業の進出による競争の激化	4.3	5.0	5.7
⑬下請け業者の確保難	3.7	6.3	7.1
⑭販売先からの値下げ要請	3.1	3.1	1.4
⑮税負担の増加	3.1	2.5	3.6
⑯事業資金の借入難	1.9	1.9	1.4
⑯金利負担の増加	1.9	1.3	2.1
⑱輸入品による圧迫	0.0	0.6	1.4
⑱輸出困難	0.0	0.6	0.7

注：網掛けは前回より数値が上がった項目。また、斜字は前回よりも5ポイント以上変化した数値。

VI. 現在の取組み状況

○「新規受注（顧客）の確保」が再びトップ項目に、人事面の取組みや財務体質の強化も進む

現在の取組み状況について、選択肢より3つまで選んでもらったところ、最も多かったのは「新規受注（顧客）の確保」40.4%でした。前回大きく落ち込んでいたが、再びトップの項目になっています。

次いで、「付加価値の増大」が同率でトップになっており、この間、少しずつ比率を上げてきています。前回最も高かった「人材確保」が38.5%で3番目となっています。この後に、「社員教育」がきており、人事面の取組みが進んでいることが分かります。また、経費の増大の裏返しと思われる「財務体質の強化」が21.1%と2割以上の企業で進められているのも特徴です。

	37回(今回)	36回(前回)	35回(前々回)
①新規受注(顧客)の確保	40.4	33.8	45.7
①付加価値の増大	40.4	38.1	37.9
③人材確保	38.5	39.4	37.1
④社員教育	26.7	22.5	25.0
⑤財務体質の強化	21.1	16.9	16.4
⑥新規事業の展開	19.3	20.6	22.1
⑥人件費以外の経費削減	19.3	20.0	21.4
⑥機械化促進	14.3	14.4	10.0
⑨得意分野の絞り込み	9.9	11.3	15.0
⑩情報力強化	9.3	16.3	12.1
⑪研究開発	5.0	3.1	3.6
⑫人件費削減	3.1	1.3	1.4
⑬機構改革	1.2	2.5	2.9

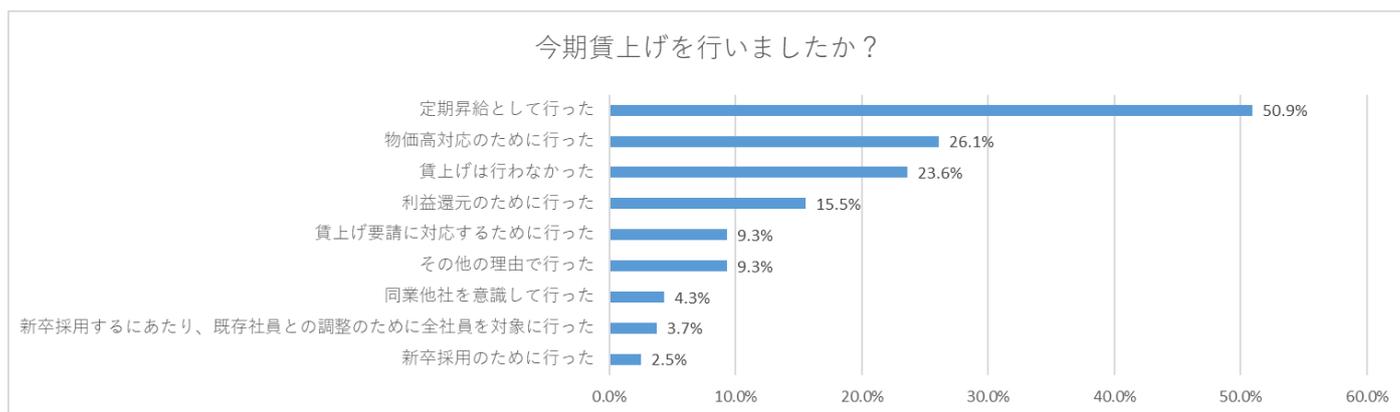
注：網掛けは前回より数値が上がった項目。また、斜字は前回よりも5ポイント以上変化した数値。

Ⅶ. 今期賃上げを行いましたか？

○物価高のための賃上げは4社に1社と、定期昇給の理由を除き最も多い

「今期、賃上げを行いましたか？該当するものを3つまで」と複数回答で賃上げ状況を聞いてみました。選択肢は「定期昇給として行った」「利益還元のために行った」「物価高対応のために行った」「賃上げ要請に対応するために行った」「同業他社を意識して行った」「新卒採用のために行った」「新卒採用するにあたり、既存社員との調整のために全社員を対象に行った」「その他の理由で行った」「賃上げは行わなかった」の9つです。

最も多かったのは「定期昇給として行った」の50.9%で、通常の昇給がある企業は2社に1社でした。次いで、「物価高対応のために行った」が26.1%で、約4社に1社が行っています。「賃上げを行わなかった」企業は23.6%でこれも4社に1社程度となっています。その他、賃上げの理由を回答してもらっていますが、物価高対応が最も多くなりました。



Ⅷ. 政府の賃上げ要請に対し、賃上げ以外で何らかの取組みをしましたか？または、する予定ですか？

○ボーナスや福利厚生改善の取組みが主流

「政府の賃上げ要請に対し、賃上げ以外で何らかの取組みをしましたか？または、する予定ですか？」という設問に対し、下記のような回答をいただきました。分類をすると、ボーナスの見直しや手当の改善、福利厚生関係の拡充、就業規則を改正して労働条件に手を加えようとしています。

<ボーナス関係>

- ・決算賞与や手当での支払いをした。
- ・営業利益に対する（日毎）のボーナス支給。
- ・賞与の評価基準を見直して、給与何か月分ではなく評価に基づいた増額ができるよう見直し中です。
- ・利益に応じて賞与で還元予定。
- ・定期以外では年末の一時金など。
- ・決算賞与支給予定。
- ・賞与を増額する予定。
- ・ボーナスの上積み。
- ・決算賞与。

<手当改善>

- ・資格手当。
- ・福祉職員の処遇改善手当を支給。

<休暇・福利厚生関係>

- ・休日の確保。
- ・人事評価制度の導入、休日の増加。
- ・休日を増やした。専門技術の学校で学ばせた。
- ・週1回の昼食提供、社員旅行（会社負担）。
- ・福利厚生の充実。
- ・福利厚生・法定福利の面の強化。他政府の賃上げ要請以外の面での取組み多数。
- ・福利厚生の強化。

<就業規則の改正>

- ・働き方改革等の取組みの為、就業規則の改定を行った。
- ・賃上げは実施する予定。規約改正セットで。
- ・就業規則を見直し（出張旅費や資格補助を充実など）。

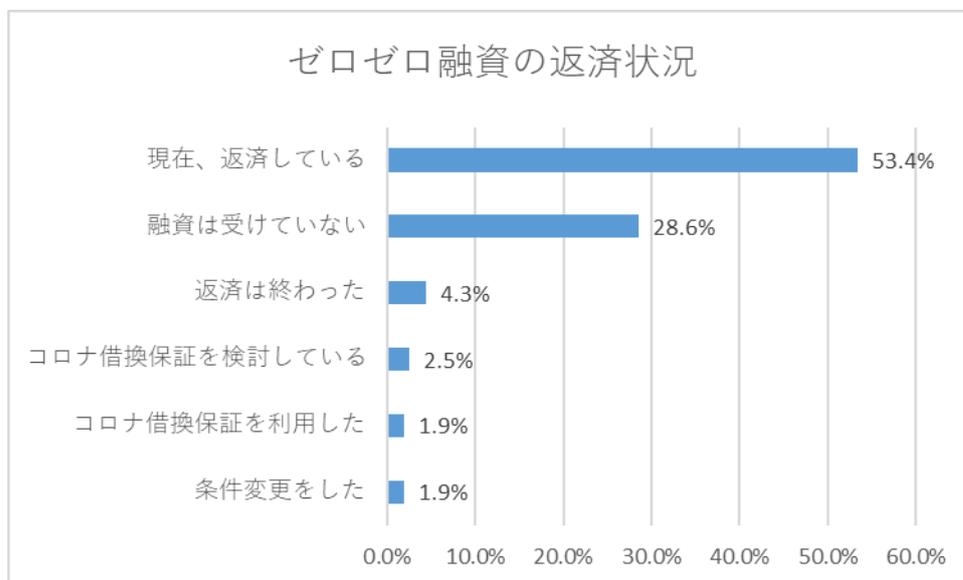
<その他>

- ・若手社員の昇進。
- ・毎年必ず定期昇給、賃上げを行う。
- ・運賃改定にあわせて検討。
- ・政府の要請というよりも、社員の生活コスト up に対して、また雇用を推進するために賃上げを行った。また来年度も up にチャレンジしたい。
- ・稼働日数により支給額が変動する日給制から、毎月同じ支給額となる月給制に変更した。
- ・財務体質強化後におこなう予定。
- ・従業員に対しては、社内外研修の強化（稼ぐ力の底上げ）、新規事業アイデア募集などの取組みを行った。
- ・経営者側においては、新規事業の立ち上げ準備を進めている。
- ・健康経営。
- ・今年を見越して昨年度に大幅に賃上げしている。

IX. 2020年に開始された実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済についてお尋ねします。

○返済している企業が2社に1社、借換保障などの検討は少ない

コロナ禍に開始された実質無利子・無担保融資の返済が始まっていますが、その返済状況について聞いてみました。「融資は受けていない」は28.6%と3割程度は利用していなかったことが分かります。一方で、「現在、返済している」とする企業は53.4%と半数であり、これに「返済は終わった」企業が4.3%ほどになっています。借換保障については、あまり利用はありませんでした。



X. 夏の平均賞与（見込み可）はどれくらい

○平均29.9万円と昨年夏（27.3万円）より2万円以上上昇

夏の賞与支給額は有額回答のあった企業の平均額を計算すると平均29.9万円（N=81／回答率50.3%）でした。回答の幅は大きく最低3万円から最高150万円までのかなりのバラつきがあります。1年前の35回景況調査で行った2022年の夏の平均賞与額は27.3万円（N=79／回答率56.4%）でした。

コロナ禍の2021年冬からボーナスの上昇トレンドは持続されていますが、今回、多額のボーナスを配分した企業の影響もあって、平均では30万にあと少しのところになっています。もし外れ値である150万円の会社を外すと、28.4万円であり、この値でも1万円以上増加となります。

支給月数について、回答のあった企業の平均月数を計算すると平均1.3ヶ月（N=90／回答率55.9%）でした。最低月数は0.3ヶ月分と最高月数は5.5ヶ月となっています。金額ベース同様、昨年夏の調査（35回）は1.2ヶ月分（N=89／回答率63.6%）で、月数も上昇しています。

XI. 総括提言 2050年の企業家経営へ

○必要なものは誰が決めるのでしょうか？

今回の調査結果は、概ね改善傾向でコロナ禍の様々な規制がとれて、地域においても復調する経済活動が証明された形になりました。5月8日にはコロナが5類感染症になり、コロナ禍脅威が軽減され、これまで自粛していた外での飲食・旅行などの行動、インバウンド需要が経済をけん引していることが各種統計で現れています。安堵している方も多いと思います。しかしながら、このまま先に行く前に、このコロナ禍で何が問題であったかを振り返らないと、現在の景気拡大はまた同じ隘路に嵌りこみます。まず、想起するのはエッセンシャルワークへの関心が低下していないかということです。看護師・保健師・介護士・医師だけでなく、子どもと関わる保育士、小売店・コンビニ労働者、トラックドライバー、バス・電車運転手、ごみ収集作業員など、日常の生活に欠かせない人々の存在がクローズアップされました。なくてはならない仕事ならば、経済の原理では、労働条件が良くなって、人手不足は解消していきます。しかし、そうはなりません。経済の単純な需要と供給原理では動かないのが社会です。なぜそうなるのか。1つはこうした仕事、とくにケア労働は利他的・奉仕的な側面が強く、働きすぎになりやすい。それに対して報酬は高くなく、徐々に人は集まってこなくなります。コロナ禍でも、労働条件はあまり改善されず、コロナ禍が明けても変わってはいません。これから何が起きるかと言えば、こうした生活・社会を縁の下で支える人たちがいなくなる経済社会です。来年2024年、トラックドライバーの残業規制が始まり運送業界では「2024年問題」として問題になっています。トラックドライバーも残業が減り収入が減る所で離職を考える人も増えることで、ますます物流は混乱することが懸念されています。これは、「送料無料」を業者・労働者に押し付ける特定のビジネスモデルに依存しすぎたわれわれ社会の問題でもあります。より安くより便利さを求めた結果は、物言えぬ労働者や下請け業者の忍受の精神で成り立っています。コロナ禍では、経済を回すことは成功しました。一方で、その経済を支えているケアの仕組みについては、十分行われてはいません。解決できないのは、エッセンシャルワーカーの声が出ない、この人たちの生活ニーズを表出する場や組織が欠けていることにあります。人材が集まらないのは労働者による「目にみえないストライキ」が広がっているとも言えます。いま起きているのは、労働条件の低下に伴う生活・消費の節約や縮小です。この結果、「単身化」は進み、税収が上がらない。家族資源は枯渇し、高齢化問題を乗り切る資源がなくなっています。

仕事と生活と社会が持続可能な社会とは、行き過ぎた便利さではなく、社会やあるいは企業を縁の下で支えている人たちのニーズを表出し、「ともに豊かになる」ことにありますが、これがうまくいっていません。

○コロナ禍からの教訓—「ちょうど良い」経済・生活・社会を目指して

経済は順調に回復しているように見えますが、今後も内外の政治経済情勢に左右されていきます。今回のコロナ禍は想定外でしたが、今後も想定外は続きます。今後活かすために次の点を述べてみます。1つは、コロナ禍は対応できる層とそうでない層に分けてしまったことです。今回、莫大な資源をコロナ対策に投入しました。その予算規模は77兆円（1万円で積み上げると富士山2倍の高さ！国民1人60万円）ですが、必要なところに届いたかと言えば疑問があります。1人10万円の給付金、持続化給付金100万円は1回限りでした。この1回も届かない人が多くでました。配り方に問題がありました。また、デジタル関係に多く投資されましたが、それを使う人たちは恩恵を受けてはいませんし、そもそもデジタル化を望んでいたわけではありません。明らかにお金が生きていません。いつの間にかわれわれはお金という道具に使われる従者になり下がっているようです。オーストリアの哲学者、イヴァン＝イリイチは道具には2つの分水嶺があるとしました。第1の分水嶺を超えると、人間に創造的な刺激を与えますが、第2の分水嶺を超えると、人間は道具に支配されてしまうとしています。道具には使用する適切な範囲があり、人間と人間が道具を媒介にして創造性を発揮できる使い方が「ちょうど良い」使い方になるとしています。オンライン技術がいくら進んでも、人間と人間が創造性を出し合うことができなければ、道具はすぐに人間を虜囚にしていけます。高齢期にお金がないのも困りますが、お金があっても、創造的に使える環境がなければ、貯蓄しても楽しい生活は過ごせません。「ちょうど良い」使い道の開発が急務ですし、その「ちょうど良い」消費を支える事業が求められています。いまのこの国の課題は「何が必要か分かりにくい」、「(数値化のせいで?) 必要なものが見えにくい」時代にいます。金の亡者になりやすく、経済を支えているケアの論理への配慮が不足している時代でもあります。今回のコロナ禍を通じて格差拡大が進むのに対し、お金はあるのに、お金が届かないことが問題でした。ローマ・クラブの言う「楽園のパラドックス」と呼ばれる、商品はあるのにお金がないので指をくわえて見ている状態です。経済社会を止めないためには、経済を支えるケア・環境・扶養（介護・子育て）などの維持を支援する必要があります。ここに携わる人に「しっかりお金を配り」、「需要を掘り起こす」ことで、「お金を使うことが有益な経済社会」にし、「ちょうど良い」労働条件を生みだしていくことが必要です。

今から四半世紀後の2050年の企業像や社会像をイメージして、どんな会社と社会の関係を目指していくのか考えてみませんか。それによって社会から創造的な刺激を受け、本当の成長を目指せると思います。

9. 7～12月期の業況(良し・悪し)水準の見通しについて該当するものを○でお困り下さい。

1. 良い 2. やや良い 3. そこそこ 4. やや悪い 5. 悪い

10. 当該期間の経営上の問題点について該当するものを3つまで選び、○でお困り下さい。

1. 大企業の進出による競争の激化 2. 新規参入者の増加
3. 同業者相互の価格競争の激化 4. 官公需要の停滞 5. 民間需要の停滞
6. 取引先の減少 7. 仕入れ単価の上昇 8. 人件費の増加 9. 管理費等間接経費の増加
10. 金利負担の増加 11. 事業資金の借入難 12. 従業員の不足
13. 熟練技術者の確保難 14. 下請け業者の確保難 15. 販売先からの値下げ要請
16. 輸出困難 17. 輸入品による圧迫 18. 税負担の増加
19. 仕入先からの値上げ要請 20. その他 ()

11. 現在の取り組み状況について該当するものを3つまで選び、○でお困り下さい。

1. 付加価値の増大 2. 新規受注(顧客)の確保 3. 人件費削減
4. 人件費以外の経費削減 5. 財務体質の強化 6. 機械化促進 7. 情報力強化
8. 人材確保 9. 社員教育 10. 新規事業の展開 11. 得意分野の絞り込み
12. 研究開発 13. 機構改革 14. その他 ()

12. 今期、賃上げを行いましたか? 該当するものを3つまで選び、○でお困り下さい。

1. 定期昇給として行った 2. 利益還元のために行った 3. 物価高対応のために行った
4. 賃上げ要請に対応するために行った 5. 同業他社を意識して行った
6. 新卒採用のために行った
7. 新卒採用するにあたり、既存社員との調整のために全社員を対象に行った
8. その他の理由で行った 9. 賃上げは行わなかった

13. 政府の賃上げ要請に対し、賃上げ以外で何らかの取組みをされましたか? または、する予定ですか?

14. 2020年に始まった実質無利子・無担保融資(ゼロゼロ融資)の返済が本格化してきました。

返済状況についてお尋ねします。

1. 融資は受けていない 2. 返済は終わった 3. 現在、返済している 4. 条件変更をした
5. コロナ借換保証を利用した 6. コロナ借換保証を検討している
7. コロナ借換保証の利用は難しい

15. 夏の平均賞与(見込み可)はどれくらいですか?

平均 _____ 万円程度、 _____ ヶ月分

景況調査へのご協力ありがとうございました。

■FAX 回答先 ⇒ FAX097-545-0744 ■締切り ⇒2023年7月7日(金)

大分県中小企業家同友会 第37回景況調査分析報告

2023年8月8日発行

発行 大分県中小企業家同友会 政策委員会

分析 大分大学経済学部経済学科 石井まこと

〒870-0888 大分市三ヶ田町2-3-16 ステラ・コルテ2F

TEL097-545-0755 FAX097-545-0744